

日本株発掘ファンド 米ドル型

過去1年の振り返りと今後の運用方針

2019年7月16日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの過去1年間（2018年6月末～2019年6月末）の振り返りと今後の運用方針についてご説明させていただきます。

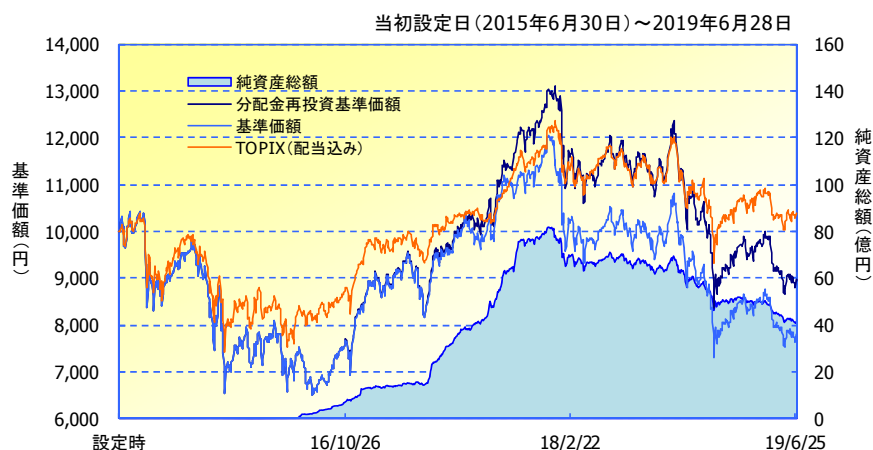
■ 基準価額・純資産・騰落率の推移

2019年6月28日現在

基準価額	7,777 円
純資産総額	41億円
TOPIX(配当込み)	2,338.89

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX (配当込み)	米ドル
1か月間	+0.3 %	+2.8 %	-1.4 %
3か月間	-7.2 %	-2.4 %	-2.9 %
6か月間	-0.2 %	+5.2 %	-2.9 %
1年間	-22.3 %	-8.2 %	-2.5 %
3年間	+25.3 %	+33.1 %	+4.7 %
5年間	----	----	----
年初来	-0.2 %	+5.2 %	-2.9 %
設定来	-10.5 %	+3.8 %	-12.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。
 ※TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

国内株式市場は下落も、2019年は緩やかな回復へ

過去1年間（2018年6月末～2019年6月末）の国内株式市場は米中貿易摩擦や米金融政策に対する警戒感、世界経済の減速懸念など不透明材料が重しとなり下落しました。ただし、2019年に入ってFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融施策姿勢を緩和方向へとシフトしたことが株価の支援材料となり国内株式市場は緩やかな回復基調となりました（図表1）。

中小型株に関しましては、不確実性が高い投資環境に加えて大型IPO（新規株式公開）などの株式需給の悪化にも押され2018年は不振を極めました。2019年は持ち直しの方向に転じました（図表2）。

期間①（2018年6月末～2018年12月末）

国内株式市場は米中貿易摩擦懸念や新興国通貨安などが重荷となりましたが、円安傾向や米株高などが支援材料となり9月にかけて上昇基調となりました。10月から年末に向けて米長期金利上昇によるリスクオフ、米中貿易摩擦、世界経済の失速懸念、米国での政権運営を巡る不透明感など悪材料が重なり下落基調となりました。

期間②（2019年1月初～2019年6月末）

2019年に入ると、国内株式市場は上昇に転じました。米中通商協議の進展期待、中国の景気対策期待、FRBが利上げスタンスをハト派化したことなどが投資家心理を改善させたことが大きく作用しました。その後、米国の中国に対する関税引上げや中国大手IT企業に対する制裁が発表されると株価は大きく下落しました。為替の円高傾向やイランなどの地政学リスクの高まりも重しとなりました。一方で、欧米での金融緩和期待や6月末に向けた米中関係進展期待などが相場を下支えました。

円は対米ドルで2019年初に一時急伸、方向感としては円高傾向

期間①（2018年6月末～2018年12月末）

米ドル円は2018年9月半ばまで110～112円程度のレンジで推移しましたが、9月半ばに米国の長期金利が3%を上回って以降レンジを上抜け、パウエルFRB議長が一段の追加利上げを示唆した10月上旬には114円台半ばに達しました。その後はやや荒い値動きのなか、トランプ大統領のFRB批判等を材料に10月半ばに111円台まで下押すと、株価の軟調を尻目に12月中旬まで112～114円程度のレンジで推移しました。

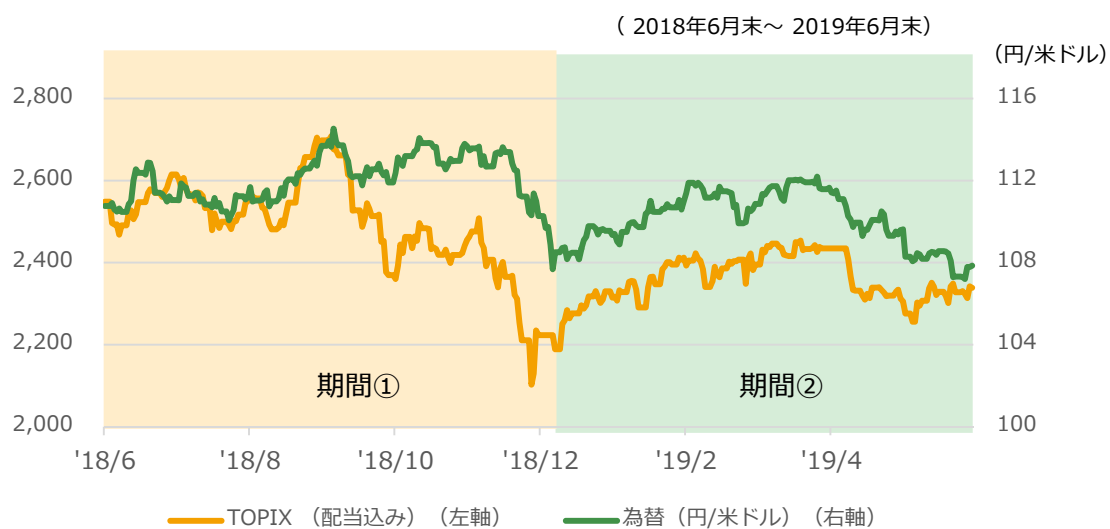
しかし、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での金融引き締め姿勢を嫌気し株価が急落すると、リスク回避から長期金利も急低下し、大幅な円高が進みました。

期間②（2019年1月初～2019年6月末）

2019年早々に薄商いのなか104円台まで円が急伸しました。もっとも、極端な円高は一瞬で、107円台へ直ちに切り返すと、米中の通商協議進展への期待から円安に振れ、1月下旬には110円、3月初旬には112円台を回復しました。その後4月末まで110～112円程度のレンジで推移しました。

ところが、5月上旬に米国が中国への追加関税の方針を発表したことを機に再び円高に転じました。株価の下落や経済指標の悪化を受け、FRBに対する市場の利下げ期待が一段と強まるなか、5月末には米国がメキシコへの関税の方針も発表したことで、108円台前半まで円高が進みました。さらに、6月のFOMCで年内の利下げの可能性が高まったことから、6月下旬には一時106円台を記録しました。

図表1：東証株価指数（TOPIX）・為替の推移



※東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。

（出所）ブルームバーグ

図表2：規模別インデックスの推移

(2018年6月末～2019年6月末)

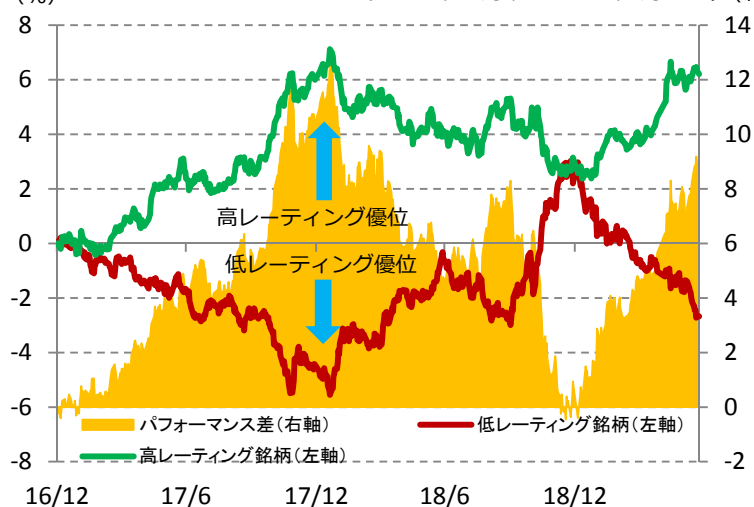


※2018年6月末時点における各規模別インデックスを100として指数化

(出所) ブルームバーグ

図表3：アナリスト・レーティング別株価パフォーマンス推移

(2016年12月末～2019年6月24日) (%)



※2016年12月末を起点とする累計リターン (出所) IFISより大和投資信託作成

アナリスト・レーティング別株価パフォーマンスは、以下の相対パフォーマンスを指す。TOPIX500をベースにアナリスト3人以上がカバーする銘柄から構成されるユニバースより高レーティング銘柄と低レーティング銘柄を抽出。各銘柄から等金額ベースのポートフォリオ（高レーティング／低レーティング／ユニバース）を構築。各ポートフォリオの株価パフォーマンスを計測し、高レーティング／低レーティング・ポートフォリオとユニバース・ポートフォリオとの各々の差を算出。

運用状況

当該期間（2018年6月末～2019年6月末）における分配金再投資基準価額の騰落率は▲22.3%となりました。

期間①（2018年6月末～2018年12月末）

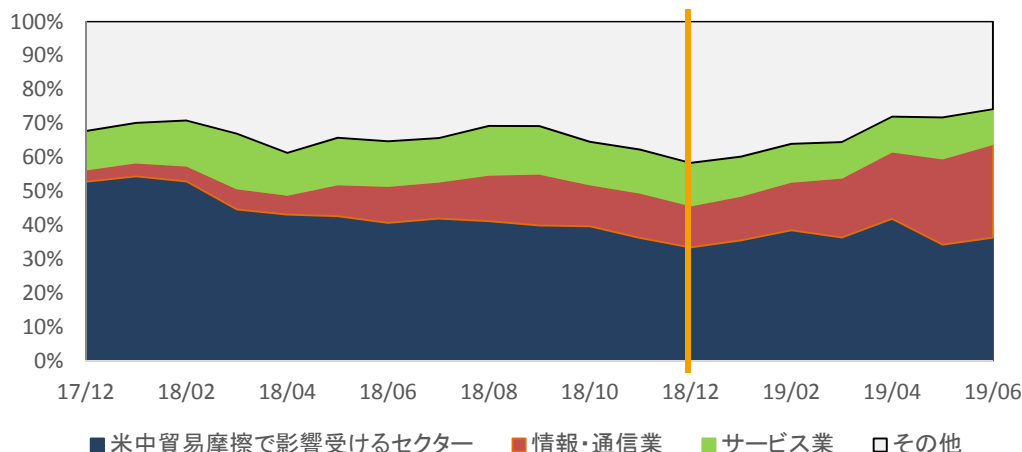
米中貿易摩擦や世界経済の失速懸念など投資環境への不透明感が高まる中、商社、電子デバイス、炭素製品関連などシクリカル銘柄を中心に米中貿易摩擦で悪影響を受けるセクターのウエートを引き下げました。一方で、回転ずしレストランやディスカウント店など独自のビジネスモデルで高い成長が期待できる銘柄を中心に小売業、EC市場の拡大と運賃増による収益拡大が見込まれた陸運業などのウエートを引き上げました。基準価額騰落率では、電子デバイスや業績を手掛かりとした銘柄選別が機能しにくい相場環境に陥った（図表3）中、好決算を発表しながら株価が大きく下落した炭素製品関連銘柄などがマイナス要因となりました。

期間②（2019年1月初～2019年6月末）

欧米の金融緩和スタンスへのシフトをはじめ世界的に緩和的な金融環境への回帰が見込まれる一方で、米中通商協議への警戒感、イランなどの地政学リスク、世界経済の減速懸念など不透明な投資環境は継続するとの見通しのもと、景気変動による影響を受けにくい銘柄への投資を行いました。具体的には人手不足や働き方改革などで業務効率化や生産性向上を求める社会的なニーズが強まる中、クラウド・サービスやビッグデータ解析などを武器にビジネスチャンスをつかむIT関連銘柄などを買い付けました。一方で、業績モメンタムのピークアウトが見込まれた小売銘柄や炭素製品関連銘柄などの売却を行いました。結果として、業種別では、情報・通信業や電気機器などのウエートを引き上げ、小売業、ガラス・土石製品などのウエートを引き下げました（図表4）。基準価額騰落率では、クラウド関連、ビッグデータ関連、5G関連銘柄などがプラス要因となりましたが、外需関連銘柄がマイナス要因となりました。

図表4：株式ポートフォリオのセクター・ウェイト推移

(2017年12月末～2019年6月末)



※米中貿易摩擦で影響を受けるセクター：化学、石油・石炭製品、ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、海運業、卸売業の9セクター

大和投資信託作成

今後の運用について

貿易摩擦問題など不透明要因が多く、相場の方向感が定まらない状況が続いています。足元で発表されている経済指標は世界的に悪化傾向を示すものが多い状況ですが、FRBが明確に利下げ方向へ転じたことや中国の景気対策の効果が期待されること、中国への追加関税引き上げの最悪シナリオが一時的にせよ回避されたことなどから、短期的には堅調な相場展開を想定します。

足元、情報・通信業など一部を除いて好調な業種が少なく、米中貿易摩擦の影響やグローバルでの成長鈍化の影響を受ける企業が多く、企業業績があまり期待できない状況にある一方で、金融緩和による資金余剰の状況が想定されることから、中長期での成長性の高い銘柄や過剰流動性相場で良好な株価推移が期待される銘柄などに着目してまいります。

このような環境の中アナリストの協力のもと、景気動向にかかわらず成長が期待される銘柄やテーマ性のある銘柄など引き続き有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には業務効率化・省人化・AI・ロボット関連の銘柄や5G、再生医療関連など今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。それ以外では独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄、株価が大幅に下落し極端に割安となった銘柄、自己株式の取得や増配など株主還元強化が期待される銘柄などにも着目し銘柄選定を行ってまいります。

為替の見通し

足元は円高含みの展開ですが、市場はFRBの複数回の利下げを十分に織り込んでいます。メキシコへの関税の可能性は当面消失し、中国への追加関税についてもひとまず棚上げされました。下振れが懸念される米国景気ですが、FRBの予防的な利下げやそれを先取りした市場金利の低下、並びに2020年の大統領選挙が近づく中で期待される米国の政策対応が下支えになる可能性が高いと考えられます。世界的に緩やかな金融環境が保たれることで、リスク回避による円高の可能性も低減しています。一方で、米国景気が潜在成長率への緩やかな減速過程にあることは否めず、日銀の追加緩和余地も限られているため、大幅な円安の可能性も低いと考えられます。結局は110円近傍でのレンジ相場が長期化すると見込まれます。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

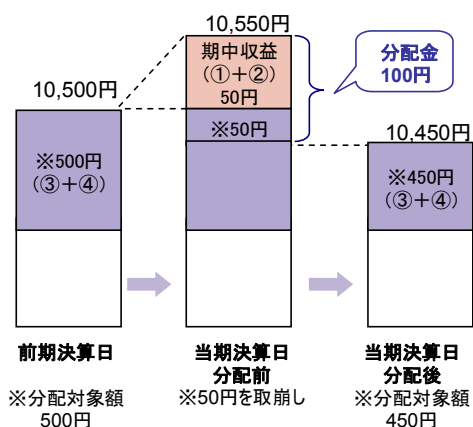
投資信託で分配金が支払われるイメージ



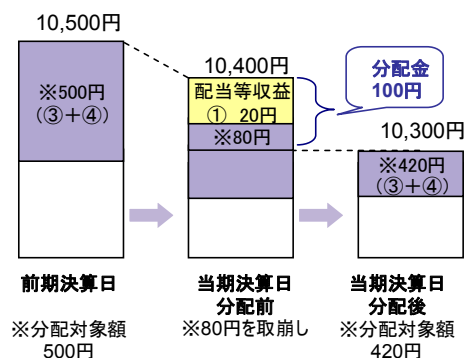
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



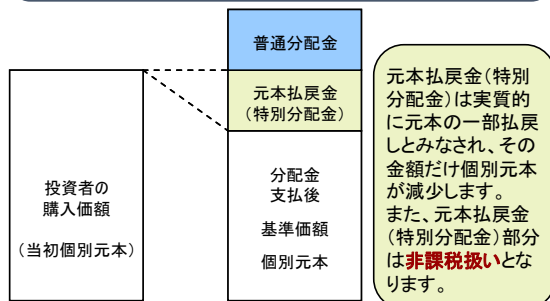
前期決算日から基準価額が下落した場合



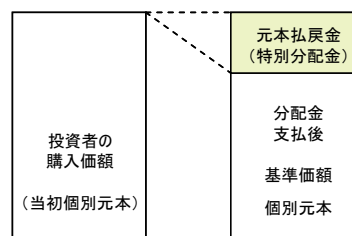
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



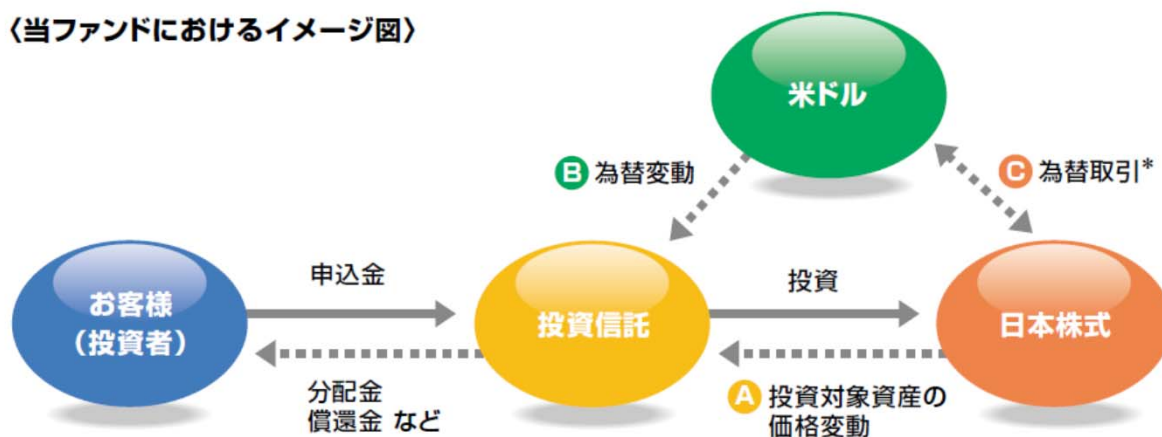
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

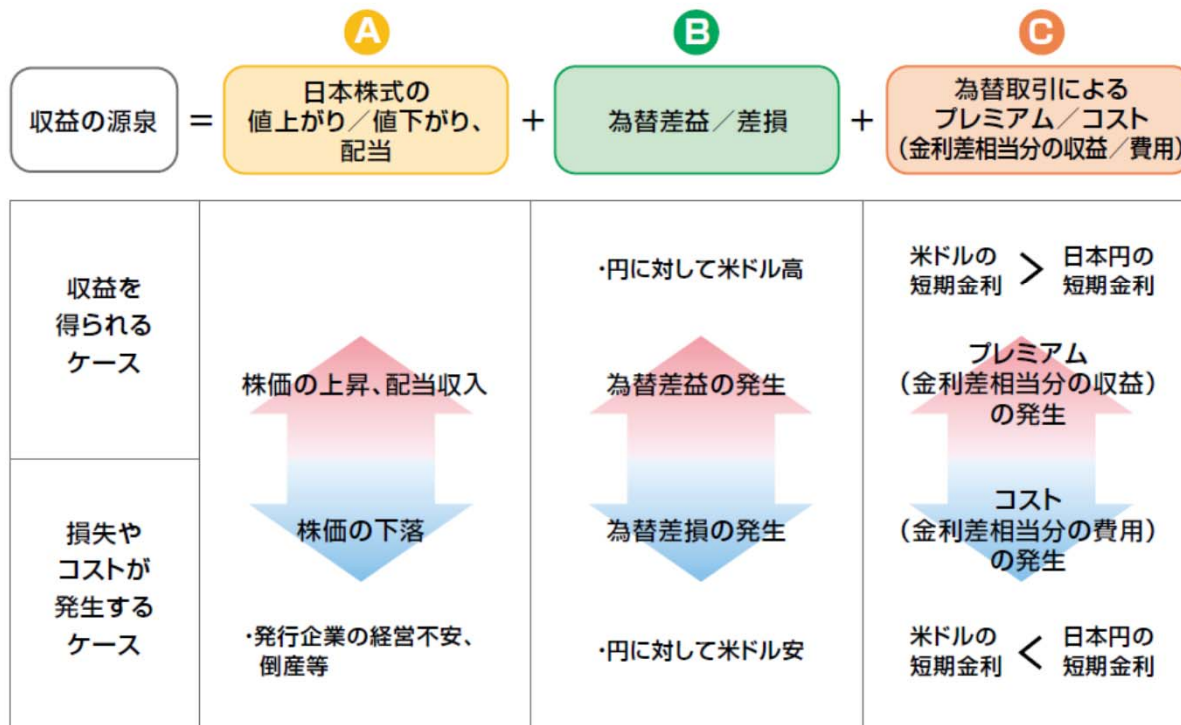
- ◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
2. 実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。
(※)「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。
3. 毎年1、4、7、10月の各21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「通貨オプション取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※米ドルの為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

※米ドルの金利が日本円の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%*(税抜 3.0%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 3.3% となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566%* (税抜 1.45%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 1.595% となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本株発掘ファンド 米ドル型 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○